

令和 年度（ 6年度決算分）高松市事務事業評価表【事中・事後評価】

総合計画 体系	まちづくりの目標		安全・安心に暮らせるまち	評価 担当	局名	都市整備局
	政策		災害・パンデミックに強い社会の形成		課(室)名	河港課
	施策		防災・減災対策の充実		電話番号	087-839-2522
	取組方針		災害に強い社会基盤の整備		事業期間	令和6年度～令和13年度
	事務事業		地震・津波海岸堤防等対策事業			

【事業全体概要】

事業概要	今後発生が予測されている南海トラフ地震等の大規模地震を想定し、総合的かつ計画的に浸水被害の解消を図るため、香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画に基づき、市管理の漁港・港湾においては、津波に対して人命と財産を守る防災を目指した施設整備を推進するとともに、最大クラスの津波に対しては、粘り強い構造により減災を目指した施設を整備する。				
年度概要	(漁港津波対策事業) 津波対策事業 一式 (港湾津波対策事業) 津波対策事業 一式				
重点取組事業		市長マニフェスト		関連根拠法令	海岸法等

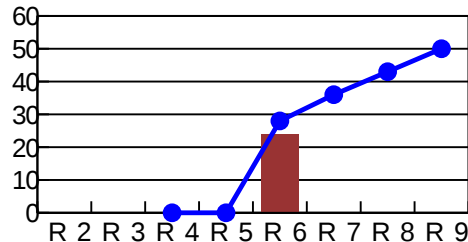
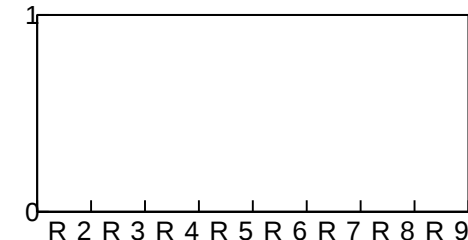
【事業の目的】

対象（何を）	「香川県地震・津波対策海岸堤防等整備計画」で整備必要箇所に選定された施設の、背後地における人命及び建物等の財産。
意図（どのような状態にしたいか）	津波・高潮からの人命の保護及び建物等の被害軽減

【事業の活動】

活動指標名（具体的にどのような活動をしたか）	単位	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8
津波・高潮対策施設数	施設	0	0	2	3	3

【事業の成果】

成果指標	成果指標名 (どのような成果が得られたか)		単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8	
	津波・高潮関連整備事業の進捗率		%	目標値	0	0	28	36	43	
				実績値	0	0	24			
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）									
	財政が厳しい中、地震・津波対策を行っており、目標値に達していないが、事業コストを考慮し、進捗率向上に努める。		(目標達成度)	85.7%						
(得点)			30点							
成果指標	成果指標名 (どのような成果が得られたか)		単位	種別	R 4	R 5	R 6	R 7	中期目標 R 8	
				目標値						
				実績値						
	成果指標の達成度（目標に対してどれだけ達成できたか）									
			(目標達成度)							
(得点)										

	単位	R 4(決算)	R 5(決算)	R 6(決算)	R 7(予算)
トータルコスト	[千円]	150,144	54,332	192,260	272,660
(事業費)	[千円]	137,870	43,794	181,452	261,852
(職員人件費)	[千円]	12,274	10,538	10,808	10,808

項目	事業内容	積算根拠等 (予算の増減理由)	事業費		
令和 6 年度	(漁港津波対策事業) 津波対策事業 一式 (港湾津波対策事業) 津波対策事業 一式	漁港 6 3 , 9 3 0 千円 港湾 1 1 7 , 5 2 1 千円 計 1 8 1 , 4 5 1 千円 (うち R 5 繰越額 1 4 7 , 5 2 2 千円)	総額	181,452	
			特定財源	国	30,260
				県	73,890
				市債	72,100
				他	0
			一般財源	5,202	
令和 7 年度	(漁港津波対策事業) 津波対策事業 一式 (港湾津波対策事業) 津波対策事業 一式	漁港 7 0 , 0 0 0 千円 港湾 1 9 1 , 8 5 2 千円 計 2 6 1 , 8 5 2 千円 (うち R 6 繰越額 7 5 , 8 5 2 千円)	総額	261,852	
			特定財源	国	35,000
				県	107,227
				市債	116,500
				他	0
			一般財源	3,125	

区分	評価項目	評価基準	
妥当性	事業の実施が総合計画・市長マニフェスト等の目標達成や、事業の根拠等に結び付くか。	3	一部結びつく
	事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか。	5	高まっている
有効性	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
	住民福祉の向上に貢献しているか。	3	貢献度が中程度、義務的事業
効率性	事業実施手法としては最適か。	5	現状が最適である
	類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性はあるか。	5	現状が望ましい

評価ランク	A (80%~ 100%)	A	総合点 (率)	84 / 100 (84 %)	今後の方向性	継続
	B (60%~ 79%)					
	C (0%~ 59%)					

資材、原材料費の高騰による財源確保や関係者との十分な協議が必要となるが、市民の生命及び財産を守る重要な事業であることから、計画的に事業を実施していく。

改革案なし
